



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月10日

東・福

上場会社名 株式会社エストラスト

上場取引所

コード番号 3280

URL <http://www.strust.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 課長

(氏名) 中野 優

(TEL) 083(229)3280

四半期報告書提出予定日 2024年1月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	9,530	16.1	195	△56.9	73	△79.7	33	△85.9
2023年2月期第3四半期	8,209	△24.0	454	45.3	356	71.4	239	78.7

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 38百万円(△%) 2023年2月期第3四半期 240百万円(75.6%)
83.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第3四半期	5	64	—	—
2023年2月期第3四半期	40	23	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	34,690	22.0	7,615	22.0	—	—
2023年2月期	30,848	24.9	7,691	24.9	—	—

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 7,615百万円 2023年2月期 7,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年2月期	—	9.00	—	11.00	20.00	—
2024年2月期	—	11.00	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,000	21.6	1,360	0.1	1,230	0.5	830	△1.0	138	84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 建和住宅株式会社、除外 1社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	6,167,000株	2023年2月期	6,167,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	163,072株	2023年2月期	188,857株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	5,992,207株	2023年2月期3Q	5,964,302株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、資源高の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む中で、徐々に消費活動の正常化が進み、緩やかな景気を持ち直しが見られました。一方で、先行きについては、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れ懸念に加え、長期化するウクライナ情勢および資源価格の動向等、依然として不透明な状態が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、引き続き住宅ローン金利が低位であったことや政府の各種住宅支援策が継続されたことにより、景況は底堅く推移しました。しかしながら、建築コストの上昇や建設労働者不足、今後の住宅ローン金利水準の動向等には、予断を許さない状況が続いております。

このような環境下ではありましたが、当社の主要供給エリアである山口県及び九州の主要都市を中心に不動産事業を展開した結果、需要は底堅く推移しました。

当社の主力事業である不動産分譲事業では、収益に大きく寄与する分譲マンションについては、通期引渡予定戸数374戸に対し、既に333戸の契約を締結しており、契約進捗率は89.0%となっております。しかし、当第3四半期連結累計期間においては竣工物件が少なく、分譲マンションについては145戸(前年同期比44戸減)の引渡となりました。山口県において展開する分譲戸建については、56戸(前年同期比34戸増)の引渡となりました。費用面については、広告宣伝費などの販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、売上高は9,530百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益は195百万円(前年同期比56.9%減)、経常利益は73百万円(前年同期比79.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円(前年同期比85.9%減)を計上することとなりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、分譲マンション145戸(前年同期比44戸減)、分譲戸建56戸(前年同期比34戸増)の引渡を行いました。また、広告宣伝費などの販売費が増加いたしました。

以上の結果、売上高6,376百万円(前年同期比8.0%減)、セグメント利益は265百万円(前年同期比63.5%減)となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業におきましては、当社グループの管理物件が増加し、マンション管理戸数は5,584戸(前年同期比344戸増)となりましたが、インテリア販売等の売上が減少致しました。

以上の結果、売上高は459百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は61百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社グループが保有する賃貸用不動産から安定的に収益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は257百万円(前年同期比38.5%増)、セグメント利益は128百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

(その他)

その他附帯事業として、不動産の売却等を行った結果、売上高は2,436百万円(前年同期比291.2%増)、セグメント利益は256百万円(前年同期比118.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,841百万円増加し、34,690百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて627百万円増加し、27,600百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,214百万円増加し、7,089百万円となりました。流動資産の主な増減の要因は、仕掛販売用不動産の増加2,027百万円及び現金及び預金の減少1,582百万円であります。また、固定資産の主な増加の要因は、建物及び構築物の増加1,595百万円及び土地の増加1,646百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,917百万円増加し、27,075百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,587百万円増加し、16,098百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,330百万円増加し、10,976百万円となりました。流動負債の主な増加の要因は、短期借入金の増加699百万円及び前受金の増加463百万円であります。また、固定負債の主な増加の要因は、長期借入金の増加2,358百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、7,615百万円となりました。主な減少の要因は、剰余金の配当により66百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね想定どおりに推移していることから、2023年4月10日の「2023年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,210	4,627
受取手形、売掛金及び契約資産	90	188
販売用不動産	1,967	2,100
仕掛販売用不動産	17,789	19,816
その他	915	866
流動資産合計	26,973	27,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,792	3,387
減価償却累計額	△453	△589
建物及び構築物（純額）	1,338	2,797
土地	2,231	3,877
その他	58	116
減価償却累計額	△43	△70
その他（純額）	14	46
有形固定資産合計	3,583	6,721
無形固定資産	2	2
投資その他の資産		
その他	330	406
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	288	365
固定資産合計	3,875	7,089
資産合計	30,848	34,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	938	940
1年内償還予定の社債	140	140
短期借入金	11,636	12,336
未払法人税等	368	26
前受金	1,065	1,529
賞与引当金	7	7
その他	354	1,118
流動負債合計	14,511	16,098
固定負債		
社債	1,140	1,050
長期借入金	7,204	9,563
退職給付に係る負債	24	28
その他	276	334
固定負債合計	8,646	10,976
負債合計	23,157	27,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	736	736
資本剰余金	606	606
利益剰余金	6,491	6,390
自己株式	△144	△124
株主資本合計	7,689	7,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	7
その他の包括利益累計額合計	1	7
純資産合計	7,691	7,615
負債純資産合計	30,848	34,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	8,209	9,530
売上原価	6,382	7,708
売上総利益	1,826	1,821
販売費及び一般管理費	1,372	1,625
営業利益	454	195
営業外収益		
業務受託料	5	5
違約金収入	10	12
保険解約返戻金	-	6
その他	10	11
営業外収益合計	26	35
営業外費用		
支払利息	116	145
その他	8	12
営業外費用合計	124	158
経常利益	356	73
税金等調整前四半期純利益	356	73
法人税、住民税及び事業税	166	58
法人税等調整額	△50	△19
法人税等合計	116	39
四半期純利益	239	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	239	33

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	239	33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	5
その他の包括利益合計	0	5
四半期包括利益	240	38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	38
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	53	9.00	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金
2022年10月7日 取締役会	普通株式	53	9.00	2022年8月31日	2022年11月8日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 定時株主総会	普通株式	65	11.00	2023年2月28日	2023年5月29日	利益剰余金
2023年10月10日 取締役会	普通株式	66	11.00	2023年8月31日	2023年11月13日	利益剰余金

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的に取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとします。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	不動産 分譲事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,934	466	185	7,586	622	8,209	—	8,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	4	12	3	15	△15	—
計	6,934	474	190	7,598	626	8,225	△15	8,209
セグメント利益	727	75	102	905	116	1,022	△567	454

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額△567百万円には、セグメント間取引消去又は振替高10百万円、各報告セグメント
に配分していない全社費用△577百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 分譲事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,376	459	257	7,093	2,436	9,530	—	9,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	6	7	—	7	△7	—
計	6,376	459	264	7,100	2,436	9,537	△7	9,530
セグメント利益	265	61	128	455	256	711	△515	195

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△515百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△509百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産分譲事業」、「不動産賃貸事業」において、第1四半期連結会計期間に株式取得をした建和住宅株式会社を連結の範囲に含めたことにより、のれん21百万円が発生いたしましたが、重要性が乏しいため発生時に一括償却しましたので、当第2四半期連結会計期間末における残高はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②契約実績

当連結会計年度の契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)		前期比 (%)
	件数	契約高 (百万円)	件数	契約高 (百万円)	
不動産分譲事業					
分譲マンション	326	11,523	282	9,762	△15.3
分譲戸建	25	722	49	708	△2.0
合 計	351	12,246	331	10,470	△14.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 件数については、戸数を表示しております。
3. 不動産管理事業、不動産賃貸事業及びその他の事業においては、事業の性質上記載を省略しております。

当期連結会計年度の契約残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)		前期比 (%)
	件数	契約高 (百万円)	件数	契約高 (百万円)	
不動産分譲事業					
分譲マンション	423	14,202	453	15,791	11.2
分譲戸建	13	393	26	713	81.2
合 計	436	14,596	479	16,505	13.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 件数については、戸数を表示しております。
3. 不動産管理事業、不動産賃貸事業及びその他の事業においては、事業の性質上記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)		前期比 (%)
	件数	販売高 (百万円)	件数	販売高 (百万円)	
不動産分譲事業					
分譲マンション	189	6,279	145	4,626	△26.3
分譲戸建	22	654	56	1,750	167.3
その他	—	—	—	—	—
不動産分譲事業計	211	6,934	201	6,376	△8.0
不動産管理事業	—	466	—	459	△1.6
不動産賃貸事業	—	185	—	257	38.5
そ の 他	—	622	—	2,436	291.2
合 計	211	8,209	201	9,530	16.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 件数については、戸数を表示しております。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。